(♥) 労働調査会発行

CONTENTS

新春対談 どうなる今年の労働基準行政

時間外労働の上限規制の施行に関し 中小企業の働き方改革の取組を支援

~ 坂口卓 労働基準局長 & 労働評論家・飯田康夫氏 ~

●レポート I — 14 大原記念労働科学研究所セミナー 村木厚子氏「誰もが生き生きと働ける社会を創る」
レポート Ⅱ
●特集/被用者保険適用事業所の範囲・ 在職老齢年金制度の検討──22 被用者保険の適用業種に弁護士・ 社労士等の士業を検討 (編集部)
●弁護士&元監督官がズバリ解決! 〜労働問題の「今」〜 32 〈第65回〉働き方改革関連法⑩ — 同一労働同一賃金① 正規労働者と非正規労働者 の間の不合理な格差を是正 (弁護士・森井利和&特定社会保険労務士・森井博子)
●解釈例規物語⑩ — 44 第39条関係 事業場が独自に設けている

労働判例解説/平尾事件50
加入労組と会社が賃金支払猶予の後賃金債権放棄の合意
既発生の賃金債権放棄には個々の労働者
に効果帰属を基礎付ける事情が必要
(平成31年4月25日 最高裁第一小法廷判決)
(弁護士・新弘汀 「光樹法律会計事務所」)

- ●企業税務講座 -第103回 消費稅転嫁対策 消費税率引上げ分の減額や買い叩きは 許されない (弁護士・橋森正樹)
- ●相談です! 弁護士さん ─ 相談25「『来月から沖縄』との配転を命じたい」 ~配転命令にまつわる問題~

配転命令権はどんな内容でも許される わけではなく限界が存在する

(執筆/弁護士・庄子浩平(ユナイテッド・コモンズ法律事務所)) (監修/北海道大学名誉教授・道幸哲也)

●本誌読者アンケート — 21●NEWS — 76●わた しの監督雑感 北海道・名寄労働基準監督署長 那須眞人 ── 86 編集室 ── 88

アンケートへのご協力をお願い致します(21ページ)

労務相談室

特別休暇の取扱い

回答者-

労働基準法 [パートが所定時間長い日ばかり年休取得] 防止できる方法あるか ─ 80 弁護士・山口毅 社会保険〔育児休業中の者が第2子を妊娠〕給付金を有利に受給したい — 特定社労士・藤岡衣里子 解雇・退職 〔論旨退職処分で社員から退職願〕解雇予告手当は必要か ―― 弁護士・田島潤一郎

(中川恒彦)

新年特別合併号

バックナンバーが閲覧できます!!

http://rouki.chosakai.ne.jp/